

# 小城市の財務書類 4 表

(平成23年3月31日現在)

## 総務省方式改訂モデル

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

小城市財政課

## 目 次

はじめに

【財務書類4表の関係】	1
<b>普通会計貸借対照表</b>	2
- 1 貸借対照表の解説	3
- 1 - 1 貸借対照表とは	3
- 1 - 2 貸借対照表からわかること	3
【資産の部】	2
【負債の部】	4
【純資産の部】	4
参考	5
<b>普通会計行政コスト計算書</b>	6
- 1 行政コスト計算書の解説	7
- 1 - 1 行政コスト計算書とは	7
- 1 - 2 行政コスト計算書からわかること	7
<b>普通会計純資産変動計算書</b>	8
- 1 純資産変動計算書の解説	9
- 1 - 1 純資産変動計算書とは	9
- 1 - 2 純資産変動計算書からわかること	9
<b>普通会計資金収支計算書</b>	10
- 1 資金収支計算書の解説	11
- 1 - 1 資金収支計算書とは	11
- 1 - 2 「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の 関係	11
- 1 - 3 資金収支計算書からわかること	11
【連結財務書類】	12
<b>連結貸借対照表</b>	13
<b>連結行政コスト計算書</b>	14
<b>連結純資産変動計算書</b>	15
<b>連結資金収支計算書</b>	16

## はじめに

平成18年6月に国で成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機として「新地方公会計制度の整備」が義務づけられました。

これにより総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改定モデル」または「基準モデル」を活用し、関連団体等を含む連結会計ベースで作成したものです。

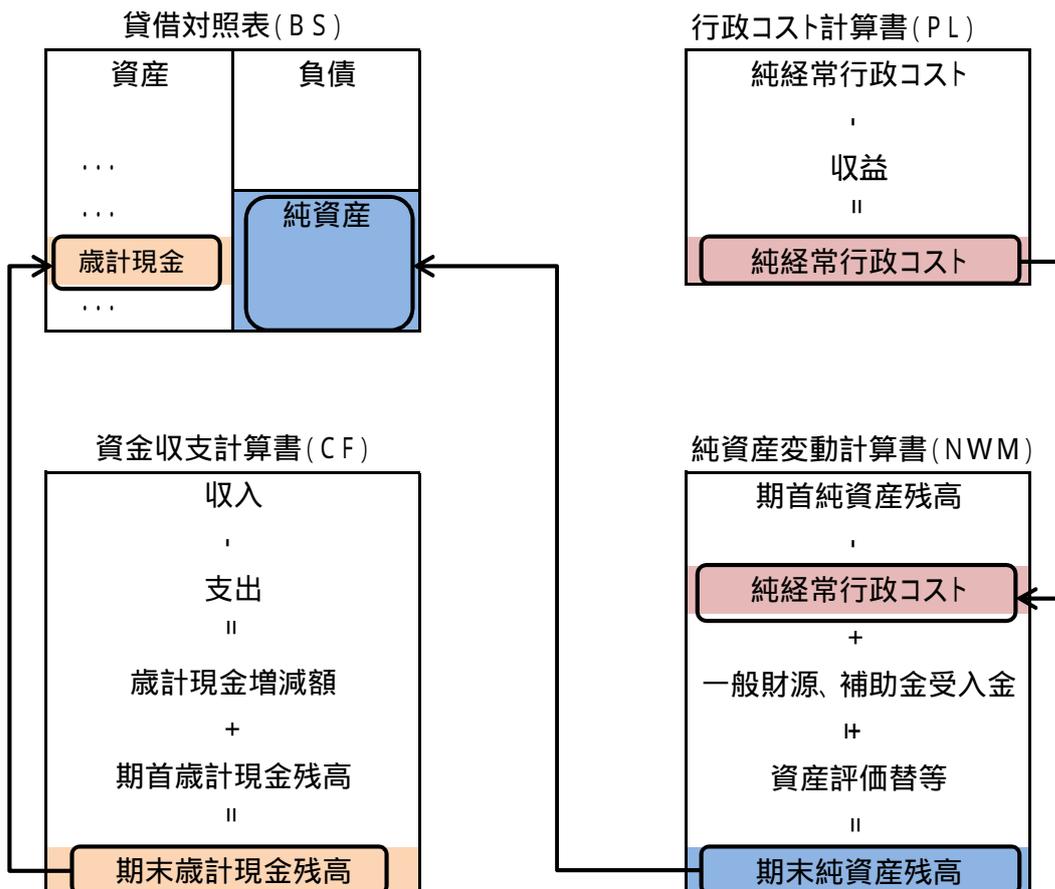
総務省方式改定モデルとは試算に関する数値などについて、既に市で行っている地方財政状況調査の数値を活用するなどして簡易的に財務書類4表を作成することが認められているモデルです。

基準モデルとは民間企業会計の考え方を取り入れ、複式仕訳による財務データを用い、また市が保有しているすべての資産を公正価格（時価）により評価して財務書類4表を作成するモデルです。

本市では地方財政状況調査の数値を用いて財務書類4表を作成する「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

### 【財務書類4表の関係】

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが次の図です。





## - 1 貸借対照表の解説

### 1. 貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかがわかりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかを示しています。

貸借対照表はBS（Balance Sheet）と略されます。

借方	貸方
資産の部 (土地・建物・預金等)	負債の部 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産の部 これまでの世代が負担 (支払い不要)

### 2. 行政コスト計算書からわかること

【資産の部】

#### 1 公共資産

小城市の資産合計は835億778万円となっています。そのうち大部分は公共資産の587億7,367万円で、公共資産は有形固定資産と売却可能資産に分かれています。

有形固定資産とは公共資産のうち現に行政サービスを提供しているものをいいます。

主なものとして、学校等の教育施設（212億5,880万円）、道路等の生活インフラ（197億1,437万円）があり、資産全体の70%を占めています。

売却可能資産とは、公共資産の中で行政サービスの提供のためには活用されておらず、今後売却により現金化できる資産をいいます。現在、把握している土地7,334万円を計上しています。売却可能資産については今後さらに調査を進めていきます。

#### 2 投資等

##### (1) 投資及び出資金

体育協会や市民病院、西佐賀水道企業団、佐賀西部広域水道企業団への出資金です。

##### (2) 貸付金

小柳育英資金貸付金と小城市社会福祉協議会への貸付金です。

##### (3) 基金等

土地開発基金のほか公共施設整備基金、鉱害復旧施設維持管理基金などの特定目的基金です。

##### (4) 長期延滞債権

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分について、21年度以前に発生したものを「長期延滞債権」としています。

#### 3 流動資産

##### (1) 現金預金

財政調整基金・・・財源を調整する基金として大幅な減収や災害発生など思わぬ支出の増加に備えた基金です。

減債基金・・・・・・・市債の償還を計画的に行うための基金です。

歳計現金・・・・・・・歳入決算から歳出決算を差し引いた額です。

##### (2) 未収金

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分で平成22年度に発生したものを計上しています。

## 【負債の部】

### 1 固定負債

小城市の負債合計は 214 億 9,012 万円で、資産の 25.7%を占めています。そのうち固定負債が 193 億 3,253 万円で大部分を占めています。

#### (1) 地方債

平成 22 年度末残高から平成 23 年度元金償還予定額を差し引いた額です。

#### (2) 長期未払金

実質的な債務負担行為で平成 23 年度以降支払予定額から平成 23 年度支払予定額を差し引いた額です。

#### (3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度退職予定者分を差し引いた額です。

### 2 流動負債

#### (1) 翌年度償還予定地方債

平成 23 年度元金償還予定額です。

#### (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

本年度に資金不足が発生した場合に、次年度予算から前借りして調整しますので、そのような状態になったときに計上されます。

#### (3) 未払金

債務保証などに基づき、平成 23 年度に支払いを約束した額です。

#### (4) 翌年度支払予定退職手当

小城市は退職手当組合に加入しており、退職金は組合から支給されるため計上額なしとなります。

#### (5) 賞与引当金

翌年度に支給される賞与（平成 23 年 6 月支給分）のうち当年度（平成 22 年度）に発生した部分です。賞与は一定期間勤務したことに対する労働の対価と考えることができます。翌年度に支給されるものの支給原因に平成 22 年 12 月から平成 23 年 3 月までの 4 か月分も含まれることから、負債として計上しています。

## 【純資産の部】

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を差し引いた残額となります。

### 1 公共資産等整備国庫補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分です。

### 2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国庫補助金等と（建設）地方債を除いた部分です。

### 3 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

小城市においては、79億3,417万円のマイナスとなっています。財源がマイナスということは、翌年度以降の資産のうち79億3,417万円については、用途がすでに拘束されているということになります。具体的には、臨時財政対策債や減税補てん債などの資産形成につながらない負債に対して、それらを返済するお金が蓄えられていないことを表しています。

しかしながら多くの団体は、その他一般財源等はマイナスになると考えられます。原因としては、地方自治体の財源不足を補う臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債を発行するためです。しかし、これらの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

### 4 資産評価差額

「資産評価差額」とは、「売却可能資産」の取得価格と売却可能額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価値のある有価証券の取得価格と時価との差額などです。資産の再評価により増加あるいは減少した額が計上されます。

#### 参考

これまでの貸借対照表を分解して表してみます。

借方	貸方		
資産	負債	公共資産等	公共資産等財源の地方債
	純資産		公共資産等整備 国県補助金等 公共資産等整備 一般財源等
		その他の資産	公共資産等財源 以外の地方債 その他の負債 その他一般財源等

単位：百万円		単位：千円	
小城市		市民1人あたり (平成23年3月31日現在：46,380人)	
公共資産 【58,774】	公共資産等財源の 地方債 【9,223】 公共資産等整備 国県補助金等 【8,769】 公共資産等整備 一般財源等 【61,183】	公共資産 【1,267】	公共資産等財源の 地方債 【199】 公共資産等整備 国県補助金等 【189】 公共資産等整備 一般財源等 【1,319】
投資等 【20,401】		投資等 【440】	
流動資産 【4,333】	公共資産等財源 以外の地方債 【8,909】 その他の負債 【3,358】 その他一般財源等 【7,934】	流動資産 【93】	公共資産等財源 以外の地方債 【192】 その他の負債 【72】 その他一般財源等 【171】
資産合計 【83,508】	負債・純資産合計 【83,508】	資産合計 【1,800】	負債・純資産合計 【1,800】

左の表を見ると、小城市が公共資産等の整備財源をどのように賄っているかがわかります。小城市の場合、「公共資産」と「投資等」の合計額79億7,500万円に対して、約12%を地方債（将来負担）、約11%を国県補助金等で賄い、残りの約77%を一般財源等により負担していたことがわかります。右の表は「市民1人あたり」を掲載しています。

# 行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

	総額	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	2,931,908	137,814	774,977	564,966	219,268	252,527	38,740	780,596	163,020			0
(2)退職手当引当金繰入等	259,964	15,798	60,007	54,011	26,932	27,562	352	70,984	3,318			0
(3)賞与引当金繰入額	152,851	7,185	40,402	29,454	11,431	13,165	2,020	40,695	8,499			0
1 小計	3,343,723	160,797	875,386	648,431	257,631	293,254	41,112	892,275	174,837			0
(1)物件費	2,330,768	109,127	578,400	278,618	668,457	284,025	28,677	372,598	10,866			0
(2)維持補修費	58,348	10,966	29,363	4,711	407	6,967	0	5,934	0			
(3)減価償却費	2,297,523	499,944	544,838	224,775	45,593	711,735	87,453	183,185	0			0
2 小計	4,686,639	620,037	1,152,601	508,104	714,457	1,002,727	116,130	561,717	10,866			0
(1)社会保障給付	2,852,221		33,818	2,722,886	95,517							
(2)補助金等	1,425,613	5,487	93,706	192,457	200,297	223,807	644,029	64,809	1,021			0
(3)他会計等への支出額	2,059,798	557,891	0	1,286,268	133,549	82,090	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	374,116	53,673	7,983	187,501	35,538	88,232	0	1,129	0			0
3 小計	6,711,748	617,051	135,507	4,389,112	464,901	394,129	644,029	65,938	1,021			0
(1)支払利息	302,483									302,483		
(2)回収不能見込計上額	14,355									14,355		
(3)その他行政コスト	5	0	0	0	0	5	0	0	0			0
4 小計	318,843	0	0	0	0	5	0	0	0	302,483	14,355	0
経常行政コスト a	15,058,953	1,397,885	2,163,494	5,545,647	1,436,989	1,690,115	801,271	1,519,930	186,724	302,483	14,355	0
(構成比率)		9.3%	14.4%	36.8%	9.5%	11.2%	5.3%	10.1%	1.2%	2.0%	0.1%	0.0%

〔経常収益〕

1 使用料・手数料 b	315,667	9,580	49,163	105,235	82,888	1,563	0	26,888	0	0	0	40,350
2 分担金・負担金・寄附金 c	202,723	3,179	2,748	180,315	0	9,859	1,000	4,658	0	0	0	964
経常収益合計 d	518,390	12,759	51,911	285,550	82,888	11,422	1,000	31,546	0	0	0	41,314
(d/a)	3.4%	0.9%	2.4%	5.1%	5.8%	0.7%	0.1%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

〔差引〕純経常行政コスト a - d	14,540,563	1,385,126	2,111,583	5,260,097	1,354,101	1,678,693	800,271	1,488,384	186,724	302,483	14,355	0
--------------------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	---

## - 1行政コスト計算書の解説

### 1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から3月31日までの1年間の行政サービスのうち福祉活動やごみ収集、学校教育といった資産形成には結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。性質別の区分と目的別の区分をマトリックス形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっています。

行政コスト計算書はP L（Profit and Loss statement）と略されます。

### 2. 行政コスト計算書からわかること

小城市の行政コスト計算書を性質別に見ると人件費は29億3,191万円、物件費は23億3,077万円、補助金等は14億2,561万円となっています。このように経常行政コストを性質別に見た内訳のことをコスト構造といいます。同じ行政サービスを提供するにしても、職員自らがその活動を行えば人件費の割合が大きくなります。一方で、外部の団体等に委託した場合は物件費の割合が高くなります。このように、どのような手法で行政サービスを提供するかでコスト構造は異なり、その自治体の行政サービス提供の特徴を見出すことができます。

また性質の違いは、コスト削減の糸口を見つけるのにも役立ちます。過去の支出によって決まる減価償却費や法律などの制度にしたがった社会保障給付はコスト削減が困難ですが、物件費や補助費などの内訳を精査し、今後のコスト削減を行ううえでの資料にしていきたいと考えています。

## 参考

	金額	構成比率
<b>経常行政コスト</b> a	<b>324,688</b>	<b>100.0%</b>
1. 人にかかるコスト	<b>72,095</b>	<b>22.2%</b>
(1) 人件費	63,215	19.5%
(2) 退職手当引当金繰入等	5,584	1.7%
(3) 賞与引当金繰入額	3,296	1.0%
2. 物にかかるコスト	<b>101,049</b>	<b>31.1%</b>
(1) 物件費	50,254	15.5%
(2) 維持補修費	1,258	0.4%
(3) 減価償却費	49,537	15.3%
3. 移転支出的なコスト	<b>144,712</b>	<b>44.6%</b>
(1) 社会保障給付	61,497	18.9%
(2) 補助金等	30,738	9.5%
(3) 他会計等への支出等	44,411	13.7%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	8,066	2.5%
4. その他のコスト	<b>6,832</b>	<b>2.1%</b>
(1) 支払利息	6,522	2.0%
(2) 回収不能見込計上額	310	0.1%
(3) その他行政コスト	0	0.0%
<b>経常収益</b> d	<b>11,177</b>	<b>3.4%</b>
1 使用料・手数料	6,806	2.1%
2 分担金・負担金	4,371	1.3%
<b>(差引) 純経常行政コスト</b> a-d	<b>313,511</b>	<b>96.6%</b>

構成比は端数処理の関係上一致しない場合があります。

# 純資産変動計算書

〔自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	61,141,501	9,013,440	60,274,931	8,146,870	0
純経常行政コスト	14,540,563			14,540,563	
一般財源					
地方税	3,928,933			3,928,933	
地方交付税	6,813,736			6,813,736	
その他行政コスト充当財源	783,855			783,855	
補助金等受入	3,280,479	260,161		3,020,318	
臨時損益					
災害復旧事業費	178,631			178,631	
公共資産除売却損益	22,626			22,626	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,039,438	1,039,438	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			881,838	881,838	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	875,763	875,763	
減価償却による財源増		504,328	1,793,195	2,297,523	
地方債償還に伴う財源振替			1,946,816	1,946,816	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	765,723		291,510	1,057,233	
期末純資産残高	62,017,659	8,769,273	61,182,555	7,934,169	0

## - 1 純資産変動計算書の解説

### 1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

この計算書では、純資産の増減はもとより行政コスト計算書の「純経常行政コスト」が、直接の受益者負担以外の収入である市税、地方交付税などの一般財源や補助金等受入によってどの程度賄われたかを示しています。また、「科目振替」によって財源の移動を明らかにしています。

純資産変動計算書はNWM (Net Worth Matrix) と略されます。

### 2. 純資産変動計算書からわかること

小城市の純資産変動計算書を見ていきます。

小城市では、純経常行政コスト 145 億 4,056 万円に対して、地方税など経常的な一般財源が 115 億 2,652 万円、経常的なコストに対する補助金が 30 億 2,032 万円です。

臨時損益として、経常的なコストや財源のほかに、災害復旧費や公共資産の売却など臨時的な要因によるコストや収入も発生します。小城市では、1 億 7,863 万円の災害復旧による損失のほか、公共資産の売却に伴う利益が 2,263 万円、臨時的な損益として発生していることがわかります。

、に記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、資本的な収入と支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

これは財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共施設等整備一般財源として拘束されることを表しています。小城市では、10 億 3,944 万円の一般財源が公共資産整備に、8 億 8,184 万円の一般財源が貸付金・出資金等に投下されたことがわかります。

また、公共資産の処分はありませんが、貸付金・出資金等の回収により 8 億 7,576 万円の一般財源が回収されたことがわかります。

減価償却による財源の増額も、それと同様に公共財産等の財源として拘束されていた財源 22 億 9,752 万円が、公共資産の減価償却（価値減少）に伴い、国県補助金等を財源とする部分（5 億 433 万円）と、一般財源等を財源とする部分（17 億 9,320 万円）からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

地方債償還に伴う財源振替については、公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備への投入財源と同じ性質をもつということから、その償還額をその他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替える必要があります。

以上の結果から小城市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額で 9 億 762 万円（602 億 7,493 万円 - 611 億 8,256 万円）の公共資産が財源化されたことがわかります。

## 資金収支計算書

〔 自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,341,537
物件費	2,330,768
社会保障給付	2,852,221
補助金等	1,425,613
支払利息	302,483
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,461,460
その他支出	236,979
<b>支出合計</b>	<b>11,951,061</b>
地方税	3,901,374
地方交付税	6,813,736
国庫補助金等	2,845,361
使用料・手数料	314,749
分担金・負担金・寄附金	188,832
諸収入	195,686
地方債発行額	1,297,000
基金取崩額	430,991
その他収入	599,547
<b>収入合計</b>	<b>16,587,276</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>4,636,215</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,096,399
公共資産整備補助金等支出	457,713
他会計等への建設費充当財源繰出支出	189,402
<b>支出合計</b>	<b>2,743,514</b>
国庫補助金等	435,118
地方債発行額	896,300
基金取崩額	451,556
その他収入	37,431
<b>収入合計</b>	<b>1,820,405</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>923,109</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	76,320
基金積立額	1,333,680
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	464,628
地方債償還額	2,697,020
<b>支出合計</b>	<b>4,571,648</b>
国庫補助金等	0
貸付金回収額	75,760
基金取崩額	0
地方債発行額	475,000
公共資産等売却収入	22,626
その他収入	140,811
<b>収入合計</b>	<b>714,197</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>3,857,451</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	144,345
期首歳計現金残高	953,779
期末歳計現金残高	809,434

### 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成22年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は28千円です。

### 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	19,675,657 千円
繰越金	553,634 千円
地方債発行額	2,668,300 千円
財政調整基金等取崩額	200,000 千円
支出総額	18,866,223 千円
地方債元利償還額	2,999,475 千円
財政調整基金等積立額	70,641 千円
<b>基礎的財政収支</b>	<b>457,616 千円</b>

3 上記の他、歳計外現金の収入額953,779千円があります。

## - 1 資金収支計算書の解説

### 1. 資金収支計算書とは

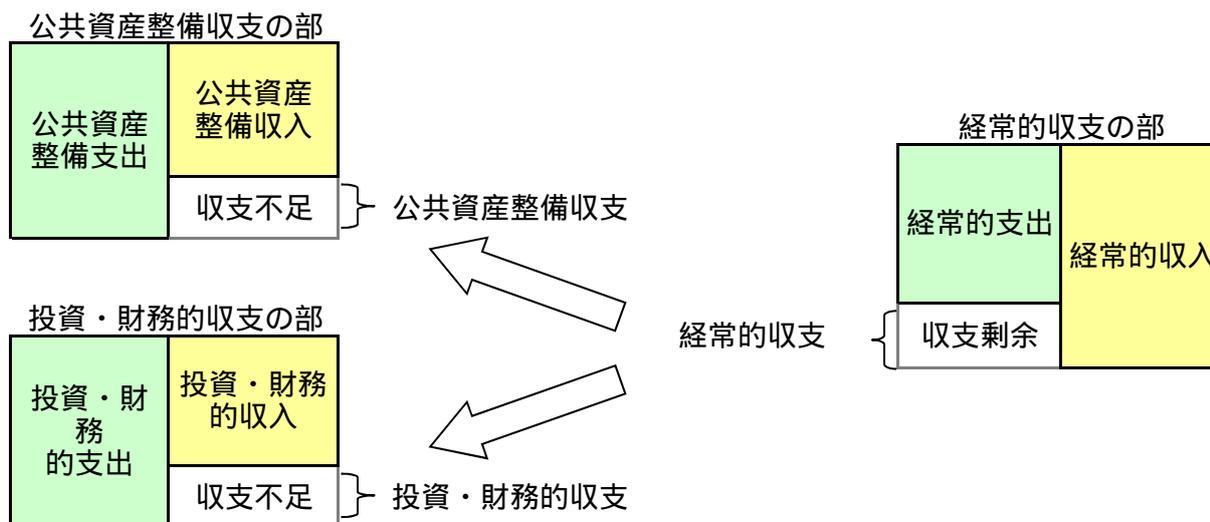
資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

資金収支計算書はCF（Cash Flow）と略されます。

### 2. 「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の関係

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支剰余（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）する関係になります。

これを図で示すと以下ようになります。



### 3. 資金収支計算書からわかること

小城市の資金収支計算書をみていきます。

経常的収支の部の支出には、金額の大きい順に人件費 33 億 4,154 万円、社会保障給付 28 億 5,222 万円、物件費 23 億 3,077 万円などとなっており、合計で 119 億 5,106 万円の経常的な支出があることがわかります。

一方、収入については、地方交付税 68 億 1,374 万円、地方税 39 億 137 万円、国県補助金等 28 億 4,536 万円などとなっています。また、地方債発行が計上されていますが、これは、日常の行政サービスの財源として臨時財政対策債などの地方債を発行したことを表しています。小城市はかなりの部分で国等に依存していることがわかります。また、経常的収支差額は 46 億 3,622 万円となっており、これが公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部の収支不足に充てられることとなります。

次に、公共資産整備収支の部です。公共資産整備のために 27 億 4,351 万円の支出がありました。この財源には地方債発行や国県補助金があり、また基金も取り崩していますが、この結果 9 億 2,311 万円の赤字となっています。この収支不足は経常的収支差額で賄われたことを意味します。

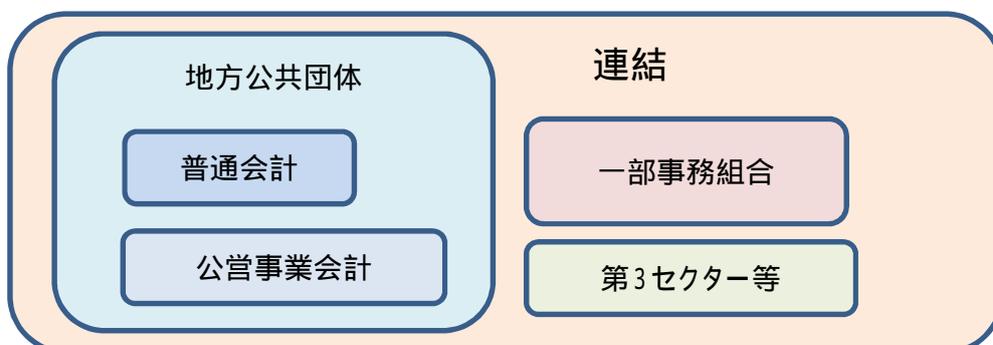
最後に、投資・財務的収支の部です。支出の大部分は地方債の償還となっています。これに対し大きな収入項目はなく、投資・財務的収支額は 38 億 5,745 万円の赤字となり、これも経常的収支差額で賄われることになり、結果的に今年度は 1 億 4,435 万円の赤字となっております。

## 【連結財務書類】

連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結を構成する会計・団体等イメージ



小城市の連結対象団体

区分	会計・団体の名称
普通会計	普通会計
公営事業会計	国民健康保険特別会計
	老人保健特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	簡易水道特別会計
	下水道特別会計
	水道事業会計
	病院事業会計
一部事務組合・広域連合	佐賀中部広域連合
	佐賀西部水道企業団
	西佐賀水道企業団
	佐賀県後期高齢者医療広域連合
	天山地区共同塵芥処理場組合
	天山地区共同衛生処理場組合
	天山地区共同斎場処理場組合
	佐賀県市町創造事務組合
第3セクター等	財団法人 小城市体育協会

第3セクターは市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものを50%以上出資している団体を連結しています。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
教育	公営事業地方債
福祉	地方公共団体計
環境衛生	(2) 関係団体
産業振興	一部事務組合・広域連合地方債
消防	地方三公社長期借入金
総務	第三セクター等長期借入金
収益事業	関係団体計
その他	(3) 長期未払金
有形固定資産計	(4) 引当金
(2) 無形固定資産	(うち退職手当等引当金)
(3) 売却可能資産	(うちその他の引当金)
公共資産合計	(5) その他
	固定負債合計
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	地方公共団体
(3) 基金等	関係団体
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
	(5) 賞与引当金
	(6) その他
3 流動資産	流動負債合計
(1) 資金	
(2) 未収金	負債合計
(3) 販売用不動産	
(4) その他	
(5) 回収不能見込額	純資産合計
流動資産合計	
4 繰延勘定	
	負債及び純資産合計
資 産 合 計	

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	217,306 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,886,095千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもので

3 有形固定資産のうち、土地は9,701,326千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は39,725,546千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	4,305,608	152,675	779,555	617,659	1,124,995	252,527	404,211	810,508	163,478			0
(2)退職手当等引当金繰入等	591,606	7,982	60,007	62,752	63,739	27,562	13,882	479,842	3,318			0
(3)賞与引当金繰入額	213,955	11,925	40,402	30,937	44,161	13,165	23,711	41,141	8,513			0
小計	5,111,169	172,582	879,964	711,348	1,105,417	293,254	441,804	1,331,491	175,309			0
(1)物件費	3,496,792	198,151	584,427	380,862	1,574,273	322,915	46,880	377,771	11,513			0
(2)維持補修費	317,775	10,966	29,363	4,721	254,728	6,967	4,896	6,134	0			
(3)減価償却費	3,299,139	953,707	544,838	224,775	480,447	803,442	108,948	182,982	0			0
小計	7,113,706	1,162,824	1,158,628	610,358	2,309,448	1,133,324	160,724	566,887	11,513			0
(1)社会保障給付	14,763,703		33,818	14,634,368	95,517							
(2)補助金等	2,384,038	5,487	106,361	1,864,630	29,684	223,807	33,649	119,452	968			0
(3)他会計等への支出額	165,798	19,468	17,963	278,824	130,989	19,488	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	444,284	53,673	7,983	210,614	35,538	88,232	7,021	41,163	0			0
小計	17,426,227	78,628	130,199	16,430,788	291,728	292,571	40,670	160,615	968			0
(1)支払利息	642,953								642,953			
(2)回収不能見込計上額	108,300									108,300		
(3)その他行政コスト	247,669	0	925	156,678	13,623	5	41,012	35,426	0			0
小計	998,922	0	925	156,678	13,623	5	41,012	35,426	0	642,953	108,300	0
経常行政コスト a	30,850,024	1,414,034	2,169,716	17,909,172	3,720,216	1,719,154	684,210	2,094,419	187,790	642,953	108,300	0
(構成比率)		4.6%	7.1%	58.5%	12.1%	5.6%	2.2%	6.8%	0.6%	2.1%	0.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	323,123	10,333	49,163	105,235	86,673	1,563	307	27,032	0	0		42,817
2 分担金・負担金・寄附金	6,720,588	28,798	4,443	3,036,469	3,854,420	11,299	1,000	4,658	0	0		220,499
3 保険	1,924,467			1,924,467								
4 事業収益	1,278,107	0	5,121	0	1,272,986	0	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	1,682,229	538,423	84	1,211,312	161,953	101,558	6,370	657	0	0		0
経常収益 b	8,564,056	499,292	56,811	3,854,859	5,376,032	88,696	7,677	32,347	0	0		177,682
b / a	27.9%	-35.3%	2.7%	21.5%	144.5%	-5.2%	1.1%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a - b	22,085,968	1,913,326	2,110,905	14,054,313	1,655,816	1,807,850	676,533	2,062,072	187,790	642,953	108,300	0

# 連結純資産変動計算書

〔自 平成22年4月1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	85,753,578
純経常行政コスト	22,085,968
一般財源	
地方税	3,928,933
地方交付税	6,813,736
その他行政コスト充当財源	2,427,100
補助金等受入	10,244,610
臨時損益	
災害復旧事業費	178,631
公共資産除売却損益	418,951
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	7,923
その他	615,892
期末純資産残高	85,876,438

## 連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,201,227
物件費	3,502,561
社会保障給付	14,763,703
補助金等	3,192,585
支払利息	647,140
その他支出	880,219
支 出 合 計	28,187,435
地方税	3,901,374
地方交付税	6,813,736
国県補助金等	9,185,343
使用料・手数料	321,451
分担金・負担金・寄附金	7,448,737
保険料	1,878,819
事業収入	1,375,351
諸収入	557,093
地方債発行額	1,093,060
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	309,200
その他収入	2,351,010
収 入 合 計	35,235,174
経常的収支額	7,047,739

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,691,504
公共資産整備補助金等支出	457,713
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	30,513
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	4,179,730
国県補助金等	1,061,297
地方債発行額	1,494,994
長期借入金借入額	0
基金取崩額	612,210
その他収入	117,956
収 入 合 計	3,286,457
公共資産整備収支額	893,273

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	403,089
貸付金	76,320
基金積立額	1,564,301
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,156,574
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	29,615
支 出 合 計	5,229,899
国県補助金等	0
貸付金回収額	75,760
基金取崩額	93,391
地方債発行額	475,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	22,626
その他収入	585,408
収 入 合 計	1,252,185
投資・財務的収支額	3,977,714

翌年度繰上充用金増減額	151,521
当年度資金増減額	2,328,273
期首資金残高	4,867,374
経費負担割合変更に伴う差額	1,047
期末資金残高	7,196,694